

I 平成29年度 地域包括支援センター運営状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日実績)

1. 包括的支援事業

1)介護予防ケアマネジメント業務

事業対象者及び要支援認定者に対して、要介護状態になることを予防するため、自立支援を考えながら課題を整理し、高齢者が住み慣れた地域で生活を維持できるように、本人のできることを共に発見しながら主体的な活動と社会参加につなげる。

(1)介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)件数

事業対象者及び介護予防・生活支援サービスのみを利用する要支援認定者に対して、介護予防や日常生活支援を目的として、その心身の状況や環境等に応じて対象者自らの選択に基づき、適切なサービス事業が実施されるように必要な援助を行うもの。(指定介護予防支援とは別制度)

※介護予防・日常生活支援総合事業に移行したことによって、平成28年度まで実施していた二次予防事業は廃止となり、二次予防対象者に実施していた「介護予防ケアマネジメント業務」も廃止された。

包括別介護予防ケアマネジメント件数(平成29年度業務月報より) 【参考】

地域包括支援センター名	ケアマネジメントA			ケアマネジメントB			ケアマネジメントC			合計			初回加算(再掲)			ケアマネジメントA 原則的なケアマネジメント 指定事業所のサービス利用 短期集中サービス利用
	包括	委託	計	包括	委託	計	包括	委託	計	包括	委託	計	包括	委託	計	
鶴岡市社会福祉協議会	1,177	763	1,940	0	0	0	12	8	20	1,189	771	1,960	107	101	208	ケアマネジメントC 初回のみ のケアマネジメント 住民主体のサービス利用
つくし	0	596	596	0	0	0	2	0	2	2	596	598	0	56	56	
健楽園	120	564	684	0	0	0	12	0	12	132	564	696	22	57	79	
しおん荘	97	99	196	0	0	0	0	0	0	97	99	196	6	9	15	
ふじしま	37	169	206	0	0	0	0	0	0	37	169	206	5	20	25	
かみじ荘	224	27	251	0	0	0	0	0	0	224	27	251	25	0	25	
永寿荘	246	208	454	0	0	0	7	0	7	253	208	461	34	16	50	
あさひ	151	26	177	0	0	0	0	0	0	151	26	177	9	6	15	
あつみ(10月～)	271	22	293	0	0	0	0	0	0	271	22	293	38	0	38	
合計	2,323	2,474	4,797	0	0	0	33	8	41	2,356	2,482	4,838	246	265	511	

(2)保健師等会議の取り組み

①鶴岡市介護予防ケアマネジメントマニュアルの見直し

鶴岡市介護予防・日常生活支援総合事業が開始されたことを機会に、鶴岡市介護予防ケアマネジメントマニュアル(平成25年3月作成)を精査・見直しをして、総合事業の介護予防ケアマネジメントにも活用できるようにした。

②地域資源情報一覧の作成

介護予防ケアマネジメントでは、公的サービスのみならずインフォーマルサービスや地域の通いの場などを活用することが求められるため、相談対応でも活用できるように作成した。

③介護予防・日常生活支援総合事業に関する情報共有

新制度開始に伴い、サービス利用の仕方、介護予防ケアマネジメントなどについて情報共有を行った。

○平成29年4月から鶴岡市介護予防・日常生活支援総合事業開始が開始されたことを受け、介護予防ケアマネジメントにおいて多様なサービスを位置づけられるように、住民やケアマネジャーへ周知していく必要がある。

○介護予防通いの場づくりが広がることで、地域の支え合いの仕組みづくりにつながるため、引き続き推進する。

2) 総合相談・支援等事業

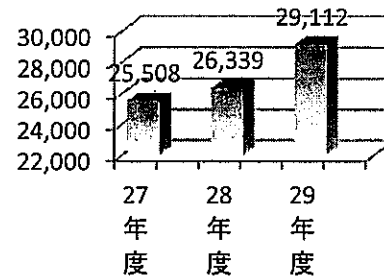
地域に住む高齢者に関するさまざまな相談をワンストップで受け止め、介護保険サービスにとどまらず、適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげ、継続的にフォローするとともに、必要に応じて地域包括支援センターの業務に継続していく。

(1) 総合相談件数年次推移(実)

	27年度	28年度	29年度
相談件数	25,508	26,339	29,112
前年度比	1.04	1.03	1.11

○相談件数は地域包括支援センターが身近な相談機関として認知度が高くなっていることで年々増加。

相談件数の推移



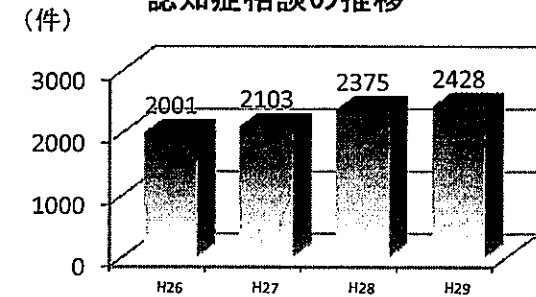
(3) 地域包括ケアネットワーク会議

	27年度	28年度	29年度
開催回数	156	153	135
前年度比	0.99	0.98	0.88
開催箇所	85	80	80
前年度比	1.42	0.94	1.00

(2) 相談形態、相談者、相談内容状況

新規	相談形態(実)					相談者(延べ)								計		
	電話	来所	訪問	その他	計	本人	家族・親族	民生委員	介護支援専門員	サービス提供事業所	医療機関	行政機関	在宅介護・地域包括		その他	
	1,756	13,663	2,499	11,355	1,595	29,112	13,827	11,061	1,012	5,282	5,676	1,890	2,039	343	1,055	42,185

認知症相談の推移



総合相談内容(延べ)

実態把握	二次予防事業対象者	権利擁護関係				介護関係			疾病・障がい関係				包括的		在宅福祉サービス調査	医療関係	経済的問題	災害対応	事業対象者・要支援者	その他	介護予防ケアマネジメント	指定予防支援	合計	
		虐待関係	成年後見制度関係	消費者被害関係	その他	申請・更新等の介護保険の	施設入所	介護者支援	認知症等	精神疾患	知的障害	身体疾病・障害	介護支援専門員支援関係	サービス担当者会議										
	1,217	-	771	314	102	129	5,083	1,167	606	2,428	846	90	1,646	752	1,259	1,119	1,235	630	8	2,428	1,023	3,752	7,229	33,834

○相談形態としては、家庭等訪問等が39%、電話が47%。相談者は、本人が32.7%、家族が26.2%であった。

○相談内容としては、認知症等に関する相談がH27は2,001件であったが H28は2,275件、H29は2,428件と増加が続いている。

3)権利擁護業務

高齢者に対する虐待防止や早期発見のための事業、権利擁護事業等に取り組む。高齢者虐待防止等連絡協議会を開催し、情報交換、事例検討などを通じ、成年後見制度の活用促進や高齢者虐待防止ネットワークの環境整備を行う。

(1)成年後見制度利用支援業務実績

		27年度	28年度	29年度
市長申立件数		3	11	9
審判結果	後見	1	6	7
	補佐	2	3	2
	補助	0	0	0
報酬助成件数(再掲)		3	5	7

(2)養護者による高齢者虐待の状況

		27年度	28年度	29年度
鶴岡市	相談・通報等新規	56	49	50
	虐待事実確認(再)	43	31	29
	虐待事実確認割合	76.8%	63.3%	58.0%
	老人福祉施設等措置(再)	1	1	1
山形県	相談・通報等新規	350	329	未公開
	虐待事実確認(再)	198	161	未公開
	虐待事実確認割合	56.6%	48.9%	

○29年度では、虐待通報のうち約58.0%が事実確認されている。
 ○認知症高齢者の増加に伴い、高齢者虐待や消費者被害の大きな要因になっているため、権利を守る取り組みがさらに重要になる。
 ○今後も適切な介護保険サービスの利用は勿論であるが、成年後見制度の普及・啓発や高齢者への虐待防止や早期発見のためのネットワークづくりに努める必要がある。

(3) 社会福祉士事例研修会

対象者:鶴岡市地域包括支援センター連絡会に所属する社会福祉士
 内容:平成29年9月26日(火)「高齢者の権利擁護研修会」
 講師:山形県社会福祉士会 理事 菅原千佳 氏
 山形県精神保健福祉士協会 理事 渡部和樹 氏

(4) 地域包括支援センター職員資質向上研修

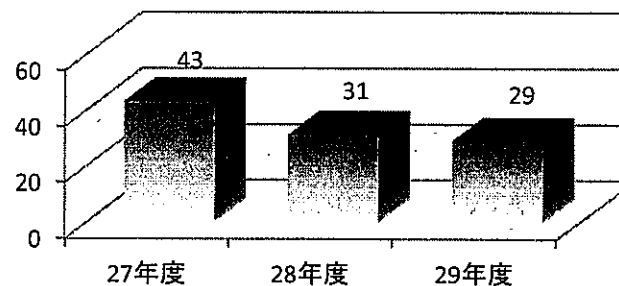
対象者:鶴岡市地域包括支援センター連絡会に所属する社会福祉士及び希望する他専門職
 内容:平成29年11月21日(火)「成年後見申立て支援の具体的実務」
 講師:山形県社会福祉士会 黒坂陽一 氏

(5) 高齢者虐待防止等連絡協議会の開催 下記の協議・報告・意見交換等

目的:高齢者及び障害者の人権擁護及び福祉の増進に向けて、高齢者及び障害者の虐待防止等に関する支援を協議するとともに、関係機関との連携強化を図りながら、地域における高齢者等の安心した生活の確保に資する。

開催日時:第1回 平成29年10月10日(火)
 第2回 平成30年2月9日(金)

鶴岡市虐待事実確認件数



4)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることが出来るよう、介護支援専門員への個別支援に加え、主治医、ケアマネジャー等の連携や関係機関との多職種協働により、様々な社会資源を活用し安心した生活が送れるよう具体的支援と仕組みづくりをめざす。

(1)介護支援専門員への個別支援

	27年度	28年度	29年度
支援件数	559	630	752
前年度比	1.2	1.1	1.2

(2)支援困難・委託ケースのサービス担当者会議等開催支援

	27年度	28年度	29年度
支援件数	854	981	1,259
前年度比	1.4	1.1	1.3

(3)事例検討会開催件数

	27年度	28年度	29年度
開催回数	75	54	51
前年度比	1.3	0.7	0.9

(4)介護支援専門員現認調査実施(各年4月1日)

	27年度	28年度	29年度
居宅介護支援事業所数	38	49	56
介護支援専門員数	164	185	183
介護支援専門員数前年度比	1.03	1.13	0.99

(5)介護支援専門員スキルアップ研修会

目的:介護支援専門員業務の専門的技術の向上と、平準化を図る。

開催日時:平成29年7月28日(金)14時～16時30分

開催場所:鶴岡市総合保健福祉センターにこふる 3階大会議室

研修内容:「ケアマネジメント力を向上させよう」

～ アセスメント結果から第2表への展開 ～

講師:介護支援センターよつばの里 管理者 成澤正則 氏

参加者数:100名

(6)鶴岡市医療と介護連携研修会

目的:利用者が住み慣れた地域で安心して暮らしていることができるように支援するため、医療と介護が相互に連携しあいながら効果的・効率的なネットワークの構築を図る。

講師:山形県立保健医療大学教授 後藤 順子氏

第1回目 平成29年8月16日(水)午後6時45分～8時45分 出羽庄内国際村 参加者数212名

テーマ「地域と協働する病院の退院支援」

～ 退院後の生活を支えるためのチームづくりを目指して ～

事例報告者 鶴岡市立荘内病院 看護係長 梶谷まゆみ氏

鶴岡協立病院 看護師長 石向美香氏

第2回目 平成29年11月22日(水)午後6時45分～8時45分 出羽庄内国際村 参加者数154名

テーマ「退院後の地域での生活支援」

～ チームの一員として、その人の生活を支えるために ～

事例報告者 サテライト老健のぞみ 介護部長 上野栄市氏

居宅介護支援センター 介護支援専門員 上野洋子氏

短期入所生活介護事業所ぶなの杜 難波涼子氏

(7)居宅介護支援事業所主任介護支援専門員研修会

目的:鶴岡市内の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員が、その役割を果たすために専門的技術の向上及び職種間のネットワークづくりを図る。

また、地域の介護支援専門員の質の向上を図るために、地域包括支援センターと連携し地域の困難事例への対応、事例検討会の開催、ケアプラン検証等を行うことにより適切なケアマネジメントの平準化をめざすとともに、リーダーとしての資質向上を図る。

開催日時:10月18日(水)

開催場所:鶴岡市総合保健福祉センター

研修内容:グループワーク、情報交換

テーマ「ケアプラン点検シートをどのように活用しているか」

「伝達を目的とした定期会議の持ち方」

「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」

参加対象者:特定加算算定事業所の主任介護支援専門員

参加者数:42名

(8)薬剤師と介護支援専門員との意見交換会

目的:薬剤師の業務理解と顔の見える関係づくり

開催日時:平成29年7月14日(金)

開催場所:鶴岡市総合保健福祉センター

内容:①事例報告 ハート調剤薬局七日町店 篠田太朗氏

健楽園居宅介護支援センターみはら 今井朋子氏

②グループ毎の意見交換

参加者数:薬剤師20名、介護支援専門員等58名 計78名

(9)歯科医師と介護支援専門員との交流会

目的:歯科医師の業務理解と顔の見える関係づくり

開催日時:平成29年10月17日(火)

開催場所:鶴岡市総合保健福祉センター

内容:①事例報告 鶴岡地区歯科医師会 富樫正樹氏

②グループ毎の意見交換

参加者数:歯科医師14名、介護支援専門員等31名 計45名

○介護支援専門員の現任調査によれば、基礎資格が福祉職である方が85.2%を占めており、医療の知識等の経験値が少ない状況にある。平成30年度は医療の基礎知識を得ることを目的とした研修会を行ない、ケアマネジメントの質の向上を図っていく。

○居宅介護支援事業所(39か所)の介護支援専門員は162名。その中でも、指導的な役割を果たす「主任介護支援専門員」の人数は61名である。なお、平成30年の制度改正により、居宅介護支援事業所の管理者は、主任介護支援専門員でなければならないとされた(平成33年3月までの経過措置)。現在、主任介護支援専門員未配置の事業所は9か所あり、今後、介護支援専門員の資質向上に、より一層努めていく必要がある。

○介護支援専門員支援については、居宅介護支援事業所部会の役員と定期的に会議を開催しながら引き続き協働で取り組みを進めていく。

○医療・介護連携のとりくみについては、居宅介護支援事業者部会、鶴岡地区医師会地域医療連携室ほたる、地域包括支援センターが協働しての取組を進めているため効果的な取り組みにつながっている。